

令和 7 年度

当初予算案等説明資料（その 1）

	ページ
1. 福祉局所管予算案	
（1）総括	1
（2）重要施策等の概要	3
（3）款項目別説明資料	
① 一般会計（議案第32号）	21
② 介護保険事業特別会計（議案第35号）	43
（4）債務負担行為	57
（5）負担金、補助及び交付金	59

福祉局

1. 福祉局所管予算案

(1) 総括

区 分	令和7年度 予算額(A)						
	歳入	歳出 (対前年度伸率)	財源内訳				一般財源 (対前年度伸率)
			特定財源			当該事業財源 【うち一般会計繰入金】	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	114,301,038	182,546,554 (△ 0.8%)	110,402,147	1,141,333	2,757,558	－	68,245,516 (5.1%)
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	127,858,472	127,858,472 (2.0%)	44,977,115	－	33,051,962	49,829,395 【20,671,670】	－
局 計	242,159,510	310,405,026 (0.3%)	155,379,262	1,141,333	35,809,520	49,829,395 【20,671,670】	68,245,516 (5.1%)

(差引増減)

区 分	差引増減(△) (令和7年度予算額：A － 令和6年度予算額：B)						
	歳入	歳出	財源内訳				一般財源
			特定財源			当該事業財源 【うち一般会計繰入金】	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	△ 4,751,537	△ 1,439,020	△ 4,988,245	185,000	51,708	－	3,312,517
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	2,456,993	2,456,993	981,387	－	769,650	705,956 【 565,773】	－
局 計	△ 2,294,544	1,017,973	△ 4,006,858	185,000	821,358	705,956 【 565,773】	3,312,517

区 分	令和 6 年度 予算額(B)						
	歳入	歳出	財源内訳				
			特定財源			当該事業財源 【うち一般会計繰入金】	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
一 般 会 計	千円 119,052,575	千円 183,985,574	千円 115,390,392	千円 956,333	千円 2,705,850	千円 -	千円 64,932,999
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	125,401,479	125,401,479	43,995,728	-	32,282,312	49,123,439 【20,105,897】	-
局 計	244,454,054	309,387,053	159,386,120	956,333	34,988,162	49,123,439 【20,105,897】	64,932,999

(参考) 市全体の予算における福祉局所管予算の状況

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
	当初予算額 (対前年度伸率)	区分別 占有率	当初予算額 (対前年度伸率)	区分別 占有率	当初予算額 (対前年度伸率)	当初予算額 (対前年度伸率)	当初予算額 (対前年度伸率)
一 般 会 計	千円 1,112,830,000 (2.8%)		千円 1,082,537,000 (3.1%)		千円 1,049,756,000 (0.8%)	千円 1,041,010,000 (△ 1.3%)	千円 1,054,544,000 (18.8%)
福 祉 局 所 管 予 算	182,546,554 (△ 0.8%)	16.4%	183,985,574 (14.9%)	17.0%	160,101,197 (2.2%)	156,692,809 (△ 29.6%)	222,427,307 (1.8%)
特 別 会 計	667,413,931 (△ 7.7%)		722,874,308 (3.2%)		700,726,477 (△ 2.1%)	715,523,605 (△ 7.2%)	771,170,475 (5.0%)
福 祉 局 所 管 予 算	127,858,472 (2.0%)	19.2%	125,401,479 (4.5%)	17.3%	120,018,279 (2.3%)	117,369,287 (△ 57.5%)	276,341,691 (0.9%)
企 業 会 計	354,070,520 (3.5%)		342,111,363 (2.4%)		333,950,498 (1.5%)	329,145,578 (△ 0.5%)	330,711,692 (3.0%)
福 祉 局 所 管 予 算	-		-		-	-	-
全会計 合計	2,134,314,451 (△ 0.6%)		2,147,522,671 (3.0%)		2,084,432,975 (△ 0.1%)	2,085,679,183 (△ 3.3%)	2,156,426,167 (11.0%)
福 祉 局 所 管 予 算	310,405,026 (0.3%)	14.5%	309,387,053 (10.4%)	14.4%	280,119,476 (2.2%)	274,062,096 (△ 45.1%)	498,768,998 (1.3%)

※ 令和 3 年度は、旧保健福祉局所管予算

(2) 重要施策等の概要

1 福岡100の推進	294,057千円
福岡100の推進	294,057千円
2 地域分野における取組み	87,889,524千円
ア 地域福祉活動推進のための基盤づくり	887,594千円
イ 身近な地域における絆づくり・人づくり・支え合い活動の推進	140,457千円
ウ 包括的な相談支援ネットワークの充実	1,825,124千円
エ 生活困窮者への支援	85,036,349千円
3 高齢者分野における取組み	128,768,322千円
ア 安心して暮らせる基盤づくり	1,809,426千円
イ いつまでもいきいきと活躍できる環境づくり	8,431,785千円
ウ 要支援・要介護高齢者等への支援体制の充実	118,527,111千円
4 障がい者分野における取組み	52,950,845千円
ア 安心して地域で暮らせる基盤づくり	50,167,959千円
イ 多様性を認め合い、大切にしようまちづくり	46,958千円
ウ 誰もがいきいきと暮らせる環境づくり	2,735,928千円
5 次期保健福祉総合計画の策定に向けた検討	8,569千円
次期保健福祉総合計画の策定に向けた検討	8,569千円

1 福岡100の推進

294,057 千円

福岡100の推進

294,057 千円

人生100年時代の到来を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく活躍できる社会を目指す「福岡100」を推進するとともに、推進に資する市民・企業等の活動を福岡100クラブとして広報し、地域へのさらなる浸透を図る。

また、多様な市民が共生する社会を目指し、認知症コミュニケーション・ケア技法^{※1}ユマニチュード[®]について、高齢者施設などにおける^{※2}エビデンス調査の実施や海外への発信拠点の創出など、さらなる普及促進を図る。

さらに、「認知症の人にもやさしいデザイン」の普及や、市民や企業が認知症に関する理解を深める取組みなど、認知症フレンドリーなまちづくりを推進する。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度取組方針
産学官民オール福岡による 福岡100の推進	49,740	○人生100年時代の到来を見据えた様々なチャレンジに、行政だけでなく企業、大学、市民等と連携して取り組む「福岡100」を平成29年度に開始 ○健康寿命の延伸に向けた取組みなど、人生100年時代に向けたアクションを促す情報発信をSNS等を活用し実施 ○令和4年度に「福岡100」のコンセプトを更新（アップデート）	☆「福岡100」の地域への更なる浸透を図るための情報発信「福岡100クラブ」や全世代交流型イベント「100FES」の開催等により、「福岡100」を推進 ★市民の行動変容を促し、健康づくり事業等の取組みの充実を図るため、^{※3}ナッジの活用に取り組む

^{※1}ユマニチュード：「見る」「話す」「触れる」「立つ」という4つの柱を基本とした、知覚・感情・言語による包括的コミュニケーションに基づいたケアの技法

^{※2}エビデンス：施策の効果があることを示す科学的根拠や検証結果

^{※3}ナッジ：人々に強制することなく、望ましい行動を促す工夫

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度取組方針
ユマニチュードの普及促進	111,877	○ユマニチュードの市民認知度の更なる向上を目指し、様々な媒体を活用した広報を展開 ○日本ユマニチュード学会の総会を同学会との共催により福岡市で開催し、福岡市独自の取組みを全国の自治体等へ発信 ○家族介護者や専門職向けの実践講座を行うとともに、福岡市が独自に養成する講師を増員し、地域の方々や児童生徒向けの入門講座の更なる普及を促進	☆家族介護者や専門職向けの実践講座を行うとともに、全ての小学校に加え、新たに全ての中学校でも講座を開催 さらに、全ての公民館で地域向け講座を開催（2か年計画の2年目） ☆高齢者施設等へのユマニチュードの導入支援に加え、高齢者施設等におけるユマニチュードの効果に係るエビデンス調査を実施 ☆国内外でのユマニチュードの普及活動や福岡市独自の取組み等を、海外に向けて発信する拠点を創出
認知症フレンドリーなまちづくり	132,440	○ICTを活用した認知症の早期発見や、認知症カフェ開設支援、認知症の人の見守りネットワーク事業等の取組みを継続するとともに、市民や企業へ最新の知見・技術等を提供し、国内外に情報発信するための拠点「認知症フレンドリーセンター」を開設 ○令和6年度にグッドデザイン賞を受賞した、「認知症の人にもやさしいデザイン」の導入を促進 ○企業が認知症を正しく理解し、認知症にフレンドリーな製品やサービスの開発等に活かすための勉強会を実施	○認知症フレンドリーセンターを拠点として、市民や企業へ認知症の正しい理解を促進 ☆「認知症の人にもやさしいデザイン」の導入を促進するとともに、認知症の人の行動の手助けとなる新しいサインを作成・検証 ○企業が認知症を正しく理解し、認知症にフレンドリーな製品やサービスの開発等を推進することにより、認知症の人の社会参加・活躍を促進

2 地域分野における取組み

87,889,524 千円

ア 地域福祉活動推進のための基盤づくり

887,594 千円

地域福祉推進の柱である社会福祉協議会や民生委員・児童委員への支援・連携を進めるとともに、あらゆる世代において、共に生きる心を育み、「支え合う共生の意識」の醸成を図る。

また、ユニバーサルデザインの理念に基づき、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを推進する。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度取組方針
社会福祉協議会と連携した取組み	477,872	○校区社会福祉協議会等による地域福祉活動を推進する福岡市社会福祉協議会の取組みを支援	○校区社会福祉協議会等による地域福祉活動を推進する福岡市社会福祉協議会の取組みを支援
民生委員活動の支援	388,485	○民生委員法に基づき、住民の相談支援等を行っている民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりを推進	○民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりを充実 ☆活動費の増額 ★新任委員を退任委員が支援する「サポーター制度」の新設
公民館への支援員配置	5,691	【新規】	★地域福祉活動を支援するため、公民館に支援員をモデル配置
バリアフリーのまちづくり	15,546	○「福岡市福祉のまちづくり条例」及び「福岡市バリアフリー基本計画」に基づき、旅客施設や道路等のバリアフリー化を進めるとともに、「心のバリアフリー」に関する出前講座や、小学校でのバリアフリー教室等を実施し、ハード・ソフト両面からバリアフリー化を推進 ○誰もが気軽に安心して外出できる環境づくりのため、市内全域にベンチの設置を推進	○ハード・ソフト一体的なバリアフリー化に官民連携して取り組むとともに、「福岡市バリアフリー基本計画」及び「施設整備マニュアル」を改定 ○誰もが気軽に安心して外出できる環境づくりのため、市内全域にベンチの設置を推進 ☆ベンチ購入費補助金の補助上限額を引き上げ

イ 身近な地域における絆づくり・人づくり・支え合い活動の推進

140,457 千円

住民に身近な圏域において、地域福祉活動の充実にに向けた支援を図るなど、様々な形で支え合い・助け合い活動に参画できる仕組みづくりを推進する。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度取組方針
買い物等の支援	21,704	○買い物支援推進員による、企業、事業所等の多様な主体が参加する、地域の支え合いによる買い物支援の取組みを推進	○地域特性に応じた地域の支え合いによる持続可能な多様な買い物支援の実施 ☆宅配の利用支援を拡充
地域福祉活動の支援	118,753	○地域で高齢者が安心して生活できるよう、見守り活動を行うふれあいネットワークや、孤立防止や健康づくり等のためレクリエーション等を行うふれあいサロン等の地域福祉活動を支援 ○独居高齢者や多世代の交流を図るため、食を通したつながりづくりを推進	○ふれあいネットワークやふれあいサロン等の地域福祉活動を支援

ウ 包括的な相談支援ネットワークの充実

1,825,124 千円

高齢者に関するニーズが多様化し、さらに課題が複合化・複雑化した社会状況の中で、地域の特性に応じた取組みを進めることにより、「地域包括ケア」を推進する。

また、地域と連携した支援体制や支援ネットワークの充実を図るとともに、高齢者・障がい者など様々な分野の相談支援機関の連携を推進するなど、包括的な支援体制の構築に向けた取組みを推進する。

さらに、福祉に関して様々な課題を抱える方に寄り添って相談を聴く福祉の総合相談窓口を各区役所に設置する。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度取組方針
地域包括ケアの推進	1,701,102	○関係機関・団体と連携した「地域包括ケア」の取組みを推進 ○地域包括支援センターを市内57か所に設置し、高齢者の健康や福祉、介護等に関する相談や、高齢者が暮らしやすい地域づくり、地域の介護支援専門員への支援等を実施	○関係機関・団体との共働による取組みの充実を図るとともに、これまでの取組みを振り返り、新たな目標や課題を検討する また、地域ケア会議を通して高齢者の個別支援の充実や地域における課題への取組みについて検討、実施につなげる ○地域包括支援センターに高齢者人口に応じた職員を配置し、相談事業や高齢者が暮らしやすい地域づくり等を実施 ○地域包括ケア情報プラットフォームのシステム更新準備
包括的な支援体制の構築	124,022	○民生委員のサポートを行う地域共生推進員を、福岡市社会福祉協議会に配置し、相談支援や同行訪問等を実施 ○多機関協働による包括的な支援体制の構築に向け、各分野の相談支援機関職員が参加する研修を実施	☆福祉の総合相談窓口を設置し、福祉に関する様々な課題を抱えた方に包括的な相談支援を実施 ☆地域共生推進員を増員し、相談支援や多機関協働を推進

エ 生活困窮者への支援

85,036,349 千円

生活保護については、稼働可能世帯へのきめ細かな就労支援や高齢者世帯の在宅生活の支援などに取り組むとともに、子どもや保護者への伴走型支援や学習支援を拡充するなど、一人ひとりの状況に応じた支援を推進する。

また、生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮者やホームレスの自立支援を推進する。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度取組方針
生活保護世帯の支援	78,574,586	○生活保護世帯に対し、保護費を支給するとともに、課題に応じた多様な支援を通して自立助長を図る ・就労支援 ・在宅精神障がい者支援 ・居住の安定確保支援 ・高齢者訪問・見守り等の強化 ・子どもの健全育成支援	○生活保護世帯に対し、保護費を支給するとともに、課題に応じた多様な支援を通して自立助長を図る ☆生活保護世帯等の子どもと保護者への伴走型支援や子どもの状況を踏まえた学習支援を拡充
生活困窮者の支援	502,509	○生活困窮者それぞれの状況に応じた包括的かつ継続的な支援等を実施し、対象者の自立を促進 ・自立相談支援 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援 ・ホームレス自立支援	○生活困窮者自立支援制度の一層の周知を図るとともに、関係機関と連携しながら、生活困窮者の自立に向けた支援を実施 ☆福祉の総合相談窓口の全区設置に合わせ、生活自立支援センター相談員による巡回相談を実施 ★生活自立支援センターに住まいの相談支援員を新たに配置し、アウトリーチ支援を実施 ☆住居確保給付金を拡充し、家賃の低廉な住宅への転居費用を支給
物価高騰緊急支援給付金（調整給付）	5,959,254	○令和6年度の個人住民税及び令和6年分の所得税の納税者のうち、定額減税しきれないと見込まれる方に、1万円単位で差額を支給	○令和6年中の所得や扶養の状況が変わる方など、本来給付を受けべき調整給付の金額と、令和6年度に支給した金額に差額が生じた方に、その差額を支給 ☆事業専従者など、定額減税の対象外であった方で、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯でもなかった方に、1人あたり定額4万円を支給

3 高齢者分野における取組み

128,768,322 千円

ア 安心して暮らせる基盤づくり

1,809,426 千円

高齢者の暮らしの基盤となる住まいの確保、日常生活に不可欠な生活支援、支え合えるコミュニティの支援に取り組むとともに、海外からの介護人材を確保するための拠点を開設するなど介護人材の確保と質の向上に取り組む。

また、高齢者の権利擁護について、成年後見制度利用促進に向けた体制の強化を推進する。

さらに、災害が発生した場合に、高齢者の安全・安心を確保できる仕組みづくりを推進する。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度取組方針
高齢者が安心して暮らせる基盤づくり	1,621,976	○要介護者等のいる世帯に対し、住宅を改造する際の費用の一部を助成（介護保険の住宅改修費の給付対象となるものを除く） ○地域包括支援センターに生活支援・介護予防推進員を配置 ○軽費老人ホームへの運営費補助、養護老人ホームへの入所措置	○要介護者等のいる世帯に対し、住宅を改造する際の費用の一部を助成 ○必要に応じた社会資源の活用や多様なネットワークづくりを推進 ○軽費老人ホームへの運営費補助、養護老人ホームへの入所措置
介護人材の確保	55,594	○業界一体で更なる新規人材参入策を検討する福祉人材共働ワーキングにおいて、介護の魅力発信について検討、実施 ○介護職員初任者研修を無償で開催し、受講者等と訪問介護事業所とのマッチングを実施 ○特定技能1号による海外の就労希望者等と介護施設・事業所とのマッチングを実施	○福祉人材共働ワーキングによる介護の魅力発信を実施 ○介護職員初任者研修（無償）等を実施 ★海外からの介護人材を確保するための拠点を開設
高齢者の権利擁護	120,216	○成年後見推進センターを中心に権利擁護支援ネットワークを活用し、研修及び広報・啓発を実施 ○市民後見人の育成、活躍支援 ○市長申立以外も一定の基準に該当する後見人等の報酬を助成	○成年後見推進センターを中心とした制度の利用促進や権利擁護支援ネットワークを活用した意思決定支援を含めた支援体制の強化 ☆高齢者の権利擁護に係る支援体制の充実 ○後見人等報酬の支払いが困難な方への助成を実施

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和 7 年度取組方針
災害に強い体制づくり	11,640	○福祉避難所の開設が見込まれる高齢者施設に対して、災害時に必要となる物資を配付 ○福祉避難所のあり方等について検討	○福祉避難所の開設が見込まれる高齢者施設に対して、災害時に必要となる物資を配付 ○福祉避難所の円滑な開設・運営について検討 ★業務継続計画等の実効性向上のため、高齢者施設にコンサルタントを派遣

加齢や慢性疾患により心身の機能が低下する「※⁴フレイル」を予防するため、企業や大学等と連携し、様々な手法を用いた啓発や新たな運動プログラムの展開、高齢者の主体的な健康づくり活動の支援等の取組みを推進する。

また、高齢者の趣味・教養、文化、スポーツ活動、ボランティア活動等への参加を支援するとともに、働きたい高齢者の就業支援・企業の雇用促進に向けた取組みを推進する。

さらに、福岡100プラザについて、高齢期の社会参加、元気な活躍を応援する拠点として順次リニューアルを行う。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度取組方針
フレイル予防・介護予防の取組み	4,913,284	○フレイルが増加する高齢期世代に加え、幅広い世代や企業等を通じた啓発を実施するとともに、各種教室等による普及啓発を実施 ○データを活用したフレイルハイリスク者へのアウトリーチ支援を実施 ○住民主体で健康づくり・フレイル予防に取り組む通いの場「よかトレ実践ステーション」の創出・活動を支援 ○介護保険法に基づき介護予防・生活支援サービスを提供	☆フレイルが増加する高齢期世代に加え、幅広い世代への啓発、スポーツクラブ等の企業と連携した取組みを推進するとともに、フレイルの予防・改善に資する教室・講座を実施 ○データから抽出したフレイルハイリスク者へのアウトリーチ支援を強化し、フレイル予防を推進 ☆地域住民が健康づくり・フレイル予防に主体的・継続的に取り組めるよう、専門職による支援を強化 ★福岡大学病院と連携して開発する※⁵ロコモ・フレイル予防に効果的な「運動プログラム」の展開 ★健康づくり・フレイル予防を効果的に推進するため、様々な取組みにナッジを活用 ○介護保険法に基づき介護予防・生活支援サービスを提供
高齢者乗車券	2,003,245	○地下鉄・バス・電車・タクシー等の公共交通機関の乗車料金の助成を実施 ○タクシー助成券の1乗車における利用枚数を拡充するなど、利用者の利便性を確保	○高齢者の社会参加を促進するため、乗車料金の助成を実施

※⁴フレイル：加齢とともに、心身の活力が低下し、「健康」と「要介護」の中間の状態にあること

※⁵ロコモ：ロコモティブシンドロームの略。骨・関節・筋肉などの運動器の障がいや衰えにより、「立つ」「歩く」といった移動機能が低下している状態のこと

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度取組方針
高齢者の就業支援	102,590	○働きたい高齢者の支援や、企業への高齢者雇用の働きかけを行い、両者のマッチングを実施 ○高齢者に臨時的、短期的な仕事を提供する福岡市シルバー人材センターを人的・財政的に支援	○高齢者への就業支援やシルバー人材センターへの人的・財政的支援を実施
高齢者の活躍応援	288,035	○退職等で生活スタイルの転換が見込まれる60歳前後世代への様々な活動を行うきっかけづくりのためのイベントを実施 ○高齢者の活動促進のため、貸切バスの利用助成を実施 ○高齢者の教養の向上や相互親睦の場を提供するために、各小学校区に老人いこいの家を設置	○イベントの実施や貸切バスの利用助成、活動の場の提供など高齢者の様々な活動の促進・支援を実施 ☆照葉北老人いこいの家を新築
老人クラブの支援	124,572	○健康づくりや社会奉仕活動など、地域で様々な活動を行っている老人クラブを支援するため、活動費の助成、運営の支援、事務負担軽減のためのサポート等を実施 ○地域の高齢者の見守りを行う友愛訪問について、活動費の助成や運営の支援を実施	○活動の助成や事務負担軽減に向けたサポートなど、地域で様々な活動を行っている老人クラブの支援を実施
福岡100プラザ (老人福祉センター)	1,000,059	○高齢者からの各種相談に応じるとともに、健康増進、教養の向上、レクリエーション等の便宜を総合的に提供するため、各区に設置し運営 ○人生100年時代における「高齢者の社会参加の拠点施設」として位置づけ、高齢期の社会参加、元気な活躍を応援する拠点としての機能強化を図るため、コーディネーター配置等の先行・試行を実施 <令和6年7月から12月までの取組み状況> ・相談・対応 3,387件 ・講座、催し等 7回 400人 ・地域、関係団体への事業説明 147回 ・出張100プラザ 5回 113人 ・高齢者の社会参加応援サイト開設 アクセス数 21,068件	☆先行・試行を踏まえ、「高齢者の社会参加の拠点施設」として、様々な社会参加活動の支援を実施するとともに、令和7年度以降、順次施設のリニューアルを行い、活動や交流に活用できるスペースやキッチン・D I Y など新たなチャレンジをサポートする機能の充実を図る (リニューアルオープン) 令和7年度：博多、南、西

ウ 要支援・要介護高齢者等への支援体制の充実

118,527,111 千円

介護保険制度を円滑に運営するとともに、制度の持続可能性を確保するための取組みを推進する。

また、介護サービスについては、ＤＸの推進など介護事業所への支援に取り組むとともに、市民ニーズに対応した介護サービス基盤を整備する。

さらに、高齢者本人や家族などの介護者への支援のため、介護サービスに加えて様々な在宅支援サービスを提供する。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和７年度取組方針
介護サービスの適切な提供	117,331,012	○要介護認定を適正に行い、介護が必要な方のニーズに応じて、訪問介護や通所介護等の在宅サービス、特別養護老人ホーム等の施設サービス等を提供 ○介護従事者を対象に様々な分野の研修を実施 ○在宅高齢者の要介護状態改善の取組みを評価する事業を実施	○要介護認定を適正に行い、介護が必要な方のニーズに応じて、必要なサービスを提供するとともに、介護サービスの質の向上を図る研修を実施 ○重度化防止施策の検討、実施
介護サービスのＤＸの推進や経営支援	24,747	○ＩＣＴツールの導入実験を行い、複数のツールを組み合わせたパッケージモデルを検討 ○コンサルタントを派遣し、課題の傾向を分析するとともに、経営改善の手法を検討	○効果的な手法やモデルについて、介護業界への普及に取り組むとともに、介護サービスのＤＸの推進や経営支援を実施
介護施設の整備	559,104	○介護が必要な高齢者の増加に対応するため、特別養護老人ホームや地域密着型サービスの介護基盤を整備	○整備に取り組むとともに、地域密着型サービスについて、市民への周知を図る
在宅支援サービスの提供等	612,248	○高齢者本人や介護者への支援のため、あんしんショートステイ事業等の在宅支援サービスを提供 ○介護知識や技術の普及を図るため、介護実習普及センターにおける介護講座等を実施	○高齢者が住み慣れた地域で安心して生活続けることができるよう、各種サービスの提供等により、在宅生活を支援

4 障がい者分野における取組み

52,950,845 千円

ア 安心して地域で暮らせる基盤づくり

50,167,959 千円

障がい福祉サービス事業所について、運営指導の実施体制を強化し、事業所の適正化を推進するとともに、災害等が発生した場合の安全・安心が確保できる仕組みづくりを推進する。

また、「親なき後」の生活を見据え、障がいのある人が地域や家庭で安心していきいきと暮らせる社会を目指し、強度行動障がいのある人を支援する人材の育成を進めるとともに、グループホームの開設に係る設置費補助や重度障がい者受け入れ促進のための運営費等の補助を行う。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度取組方針
運営指導実施体制の強化	12,889	【新規】	★障がい福祉サービス事業所への運営指導や経営支援に係る実施体制を強化
地域における障がい者の支援	1,388,824	○障がい者の相談支援体制を充実させるため、障がい者の虐待防止及び地域生活に関する相談支援の中核的機能を一体的に併せ持つ市障がい者基幹相談支援センターを1か所、区障がい者基幹相談支援センターを14か所設置し、障がい児・者の生活全般に関する相談対応や緊急時の24時間対応、地域福祉の基盤づくり等を実施 ○手話通訳者、要約筆記者等の養成、派遣を実施 ○福祉避難所の開設が見込まれる障がい者施設に対して、災害時に必要となる物資を配付	○必要な支援等を実施するとともに、区障がい者基幹相談支援センターが障がい福祉サービス事業所等と連携した緊急時の対応体制づくりを推進 ○手話通訳者、要約筆記者等の養成、派遣を実施 ○福祉避難所の開設が見込まれる障がい者施設に対して、災害時に必要となる物資を配付

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度取組方針
障がい者グループホーム等の設置促進	113,957	○地域における障がい者の住まいの場であるグループホームの設置促進のため、開設費用等を補助 ○日中活動の場である生活介護など、ニーズの高い事業所の施設整備費用の一部を補助	○グループホームなどニーズの高い障がい福祉サービスを提供する事業所の設置を促進
重度障がい者のグループホーム等への地域移行支援	192,199	○グループホームにおける重度障がい者の受入れを促進するため、生活支援員等の職員加配費用相当分を補助 ○強度行動障がい者の安定した地域生活を促進するため、支援拠点施設「か〜む」で24時間、マンツーマンでの支援等を実施 ○生活介護や短期入所事業所を対象とした医療的ケア児・者等の受入れに必要な設備改修・備品購入費用を助成	○重度障がい者を受け入れるグループホームに対する補助を実施 ★強度行動障がいのある方の支援のアセスメントや環境調整ができる人材を育成し、状態が悪化した強度行動障がいのある方の支援を行う事業所に対してその人材を派遣する仕組みを構築 ○生活介護や短期入所事業所を対象とした医療的ケア児・者等の受入れに必要な設備改修・備品購入費用を助成
障がい福祉サービスの提供	48,460,090	○障がい者のニーズに応じて、ホームヘルプ、短期入所、就労継続支援、施設入所等の障がい福祉サービスを提供 ○補装具や日常生活用具、特別障害者手当等を支給することで、障がい者の日常生活を支援	○障がい福祉サービスを提供するとともに、補装具や特別障害者手当等を支給

イ 多様性を認め合い、大切にしようまちづくり

46,958 千円

障害者差別解消法や福岡市障がい者差別解消条例の趣旨を踏まえながら、全ての人が互いに尊重し、支え合う共生社会の実現に向け、差別解消の推進に取り組む。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取り組み	令和 7 年度の実行方針
差別解消の推進	46,958	○障害者差別解消法の改正及び条例附則に基づき、条例を改正 ○差別に関する相談窓口を設置するとともに、条例の考え方を周知する啓発動画やパンフレットを作成するなど、広報・啓発を実施 ○条例に基づき、障がいを理由とする差別に関する相談対応を実施 ○条例に基づく附属機関の運営 ○障がいや差別解消に関する理解を深めるため、地域団体からの依頼に基づき、障がい当事者を講師として派遣	○差別の解消に関する広報・啓発を実施 ○条例に基づく相談窓口や附属機関の運営 ○障がいや差別解消に関する理解を深めるため、地域団体からの依頼に基づき、障がい当事者を講師として派遣

ウ 誰もがいきいきと暮らせる環境づくり

2,735,928 千円

障がい者の工賃向上の支援や外出支援の拡充等に取り組む。

また、障がい者スポーツセンターの老朽化への対応と合わせて、機能強化に向けた検討に取り組むなど、障がい者スポーツの振興を図るとともに、レクリエーション・文化芸術活動を推進するなど、障がいのある人の社会参加を促進する。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度取組方針
障がい者就労支援等	203,302	○分身ロボットを活用して、外出困難な重度障がい者等が自宅で就労する実証事業を実施 ○企業開拓や契約、受注に向けた事業所の体制づくりなど、一体的な支援を行うセンターによる工賃向上の支援を実施 ○障がい者就労支援センターにおいて、就職を希望する障がい者への個別支援や、就労移行支援事業所等への支援、企業への啓発・助言を実施	○P C等を活用して、外出困難な重度障がい者等が自宅で就労する実証事業を実施 ○障がい者工賃向上支援センターによる工賃向上の支援や障がい者就労支援センターによる就労支援を実施
障がい者の外出支援等	1,866,640	○同行援護や移動支援など、視覚障がい等のため外出が困難な障がい児・者に対し、ヘルパーによる移動の支援を実施 ○障がい者の社会活動の範囲拡大のため、外出に係る費用の一部を助成	○外出が困難な障がい児・者への必要な援助を実施するとともに、外出に係る費用の一部を助成 ☆移動支援の利用方法にグループ支援型を追加するとともに、強度行動障がいがある人の行動援護の支給量を増加
障がい者の社会参加促進	665,986	○障がい者の社会参加を促進するため、障がい者スポーツセンターで、各種スポーツ教室や大会等を実施するとともに、障がい者フレンドホームで絵画や書道等の文化教室等を実施	○障がい者スポーツセンターや障がい者フレンドホーム等において社会参加を促進 ○安全に安心して施設を利用できるよう、計画的に建物や設備の改修を行うとともに、障がい者スポーツセンターの老朽化への対応と合わせて、機能強化に向けた調査・検討を実施

5 次期保健福祉総合計画の策定に向けた検討

8,569 千円

次期保健福祉総合計画の策定に向けた検討

8,569 千円

現行計画の計画期間（令和 3 ～ 8 年度）の後、令和 9 年度以降も効果的な保健・医療・福祉に関する施策を総合的、計画的に推進するため、次期計画策定に向けた検討を行う。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和 7 年度取組方針
次期保健福祉総合計画の策定に向けた検討	8,569	○「保健福祉総合計画」（計画期間：令和 3 ～ 8 年度）に基づき、誰もが住み慣れた家庭や地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現に向けた取組みを推進	★次期保健福祉総合計画の策定に向け、令和 7 ～ 8 年度の 2 か年で検討

(3) 款項目別説明資料

①一般会計（議案第32号）

（歳入）

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
46	17 分担金及び 負担金	1 負 担 金	3 保健福祉費 負担金	千円 134,670	千円 133,426	千円 1,244	% 0.9
51 ～ 52	18 使用料及び 手数料	1 使 用 料	3 保 健 福 祉 使 用 料	20,046	18,334	1,712	9.3
60		2 手 数 料	3 保 健 福 祉 手 数 料	51	51	－	－
66 ～ 68	19 国庫支出金	1 国庫負担金	2 保健福祉費 国庫負担金	85,784,739	82,339,855	3,444,884	4.2
74 ～ 77		2 国庫補助金	3 保健福祉費 国庫補助金	3,144,942	3,068,128	76,814	2.5

説 明	
	千円
1. 障がい福祉費負担金	1,530
2. 高齢福祉費負担金	133,140
1. 心身障がい福祉センター使用料	1,436
2. 障がい者スポーツセンター使用料	218
3. 障がい者フレンドホーム使用料	126
4. 保健福祉施設使用料	2,603
5. 市民福祉プラザ使用料	15,663
保健福祉証明等手数料	
1. 障がい福祉費負担金	26,557,875
2. 介護保険費負担金	838,994
3. 生活保護費負担金	58,161,061
4. 中国残留邦人等支援費負担金	166,020
5. 社会福祉費負担金	60,789
1. 社会福祉費補助金	419,518
2. 障がい福祉費補助金	1,158,700
3. 障がい福祉施設整備費補助金	43,200
4. 高齢福祉費補助金	1,053,983
5. 生活保護費補助金	421,304
6. 介護保険事業費補助金	36,896
7. デジタル基盤改革支援補助金	11,341

(歳入)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
85	(19 国庫支出金)	(2 国庫補助金)	12 緊 急 経 済 対 策 費 国庫補助金	千円 5,969,559	千円 15,964,284	千円 △ 9,994,725	% △ 62.6
86		3 委 託 金	3 保健福祉費 委 託 金	38,722	40,654	△ 1,932	△ 4.8
87 ゝ 88	20 県 支 出 金	1 県 負 担 金	2 保健福祉費 県 負 担 金	13,490,161	11,844,610	1,645,551	13.9
91 ゝ 93		2 県 補 助 金	3 保健福祉費 県 補 助 金	1,973,378	2,132,215	△ 158,837	△ 7.4
100		3 委 託 金	3 保健福祉費 委 託 金	646	646	—	—
101 ゝ 102	21 財 産 収 入	1 財 産 運 用 入 収	1 財 産 貸 付 入 収	79,873	60,744	19,129	31.5
103			2 利 子 及 び 配 当 金	11,249	8,390	2,859	34.1
106		2 財 産 売 払 入 収	2 物 品 売 払 入 収	121	117	4	3.4

説 明	
千円	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
1. 社会福祉統計事務費委託金	8,754
2. 生活保護費委託金	21,607
3. 社会福祉費委託金	8,361
1. 介護保険費負担金	419,497
2. 障がい福祉費負担金	13,070,664
1. 社会福祉費補助金	15,450
2. 高齢福祉費補助金	437,703
3. 障がい福祉費補助金	547,793
4. 地域医療介護総合確保基金事業補助金	972,432
遺家族等援護事務費委託金	
1. 土地貸付収入	39,662
2. 建物等貸付収入	40,211
1. 民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金利子収入	462
2. 地域保健福祉振興基金利子収入	10,787

(歳入)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
107 ↳ 108	22 寄 附 金	1 寄 附 金	3 保 健 福 祉 費 寄 附 金	千円 73,044	千円 23,682	千円 49,362	% 208.4
113	23 繰 入 金	8 地 域 保 健 福 祉 振 興 基 金 繰 入 金	1 地 域 保 健 福 祉 振 興 基 金 繰 入 金	434,030	434,030	-	-
		10 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	1 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	670,948	638,371	32,577	5.1
118 ↳ 119	25 諸 収 入	2 保 険 料 収 入	1 保 険 料 収 入	84,162	73,107	11,055	15.1
120		4 貸 付 金 元 利 収 入	2 保 健 福 祉 費 貸 付 金 元 利 収 入	64,690	65,069	△ 379	△ 0.6
122		8 福 祉 費 収 入	2 保 健 福 祉 費 収 入	233,997	249,445	△ 15,448	△ 6.2
123		10 受 託 事 業 収 入	2 保 健 福 祉 費 受 託 事 業 収 入	24,543	19,048	5,495	28.8
124		12 雑 入	1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	1	-	-

説 明	
1. 社会福祉費寄附金	19,715
2. 高齢福祉費寄附金	48,012
3. 障がい福祉費寄附金	5,317
地域保健福祉振興基金受入金	
介護保険事業特別会計受入金	
1. 雇用保険料収入	5,556
2. 厚生年金保険料収入	78,606
1. 生活保護世帯等一時貸付金	28,605
2. 災害援護資金貸付金	18,563
3. 災害援護臨時貸付金	17,522
介護給付費等収入 (障がい)	
製品加工受託収入	

(歳入)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
125 ↳ 126	25 諸 収 入	12 雑 入	4 保 健 福 祉 費 入 雑	千円 187,668	千円 178,819	千円 8,849	% 4.9
129			13 そ の 他 の 雑 入	738,465	803,216	△ 64,751	△ 8.1
130	26 市 債	1 市 債	3 保 健 福 祉 債	1,141,333	956,333	185,000	19.3
歳 入 合 計				114,301,038	119,052,575	△ 4,751,537	△ 4.0

説 明	
1. 心身障害者扶養共済掛金収入	29,954
2. 年金給付金	137,760
3. 後期高齢者医療制度事業費委託金	19,954
1. 社会福祉施設整備債	308,000
2. 老人福祉施設整備債	831,000
3. 災害援護資金貸付事業債	2,333

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
240 ↳ 247	4 保健福祉費	1 社会福祉費	1 社 会 福 祉 総 務 費	千円 10,175,847	千円 19,643,749	千円 △ 9,467,902	% △ 48.2

説 明		
		千円
1. 一般職職員給与費等 一般職職員・182人 (うち会計年度任用職員・38人)	1,635,639 (	1,394,693)
2. 保健福祉総合計画推進等経費 (保健福祉総合計画推進、次期保健福祉総合計画策定経費)	17,648 (	7,424)
3. 民生委員経費	388,485 (	340,119)
4. 市民福祉プラザ経費 (市民福祉プラザ運営経費、市民福祉プラザ整備)	458,271 (	303,800)
5. バリアフリーのまちづくり推進経費 (バリアフリーのまちづくり推進経費、福祉有償運送)	16,455 (	11,885)
6. 地域での支え合い活動支援経費 (地域と連携した包括支援事業、地域での支え合い活動支援経費 等)	144,469 (	115,412)
7. 生活保護世帯等一時貸付金	48,018 (	46,616)
8. 福祉バス運営経費	46,529 (	52,848)
9. 社会福祉関係負担金、補助及び交付金 (社会福祉協議会補助金、日常生活自立支援事業補助金、やすらかパック事業等終活支援事業補助金 等)	605,219 (	581,245)
10. 生活困窮者自立支援法関連経費	502,509 (	514,736)
ア 生活困窮者自立支援事業 (生活自立支援センター運営事業、生活自立支援センター分室運営事業 等)	283,446 (	298,775)
イ ホームレス自立支援事業 (自立相談支援) (就労自立支援センター (相談)、巡回相談・アフターケア事業 等)	105,502 (	102,649)
ウ ホームレス自立支援事業 (一時生活支援) (就労自立支援センター (運営)、シェルター (運営) 等)	112,715 (	112,316)
エ 事務経費	846 (	996)
11. 中国残留邦人等に対する支援	225,077 (	238,433)
12. 物価高騰緊急支援給付金	5,959,254 (	15,953,743)
13. その他の経費 (成年後見推進センター運営事業、おむつサービス事業 等)	128,274 (	82,795)

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
240 ↳ 247			(1 社 会 福 祉 総 務 費)	千円	千円	千円	%
266 ↳ 275		3 高 齢 福 祉 費	1 高 齢 福 祉 総 務 費	9,519,262	9,138,295	380,967	4.2

説 明			千円
関連歳入			
(18) 使用料及び手数料	16,317		
保健福祉施設使用料	654		
市民福祉プラザ使用料	15,663		
(19) 国庫支出金	6,633,001		
中国残留邦人等支援費負担金	166,020		
社会福祉費負担金	60,789		
社会福祉費補助金	419,518		
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	5,969,559		
社会福祉統計事務費委託金	8,754		
社会福祉費委託金	8,361		
(20) 県支出金	23,820		
社会福祉費補助金	15,450		
地域医療介護総合確保基金事業補助金	7,724		
遺家族等援護事務費委託金	646		
(21) 財産収入	11,359		
民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金利子収入	462		
地域保健福祉振興基金利子収入	10,787		
物品売払収入	110		
(22) 寄附金	19,715		
社会福祉費寄附金			
(23) 繰入金	217,995		
地域保健福祉振興基金受入金			
(25) 諸収入	43,347		
雇用保険料収入	844		
厚生年金保険料収入	10,264		
生活保護世帯等一時貸付金	28,605		
その他の雑入	3,634		
(26) 市債	167,000		
社会福祉施設整備債			
1. 一般職職員給与費等	611,866 (	561,306)	
一般職職員・89人(うち会計年度任用職員・34人)			
2. 在宅要援護高齢者対策費	126,451 (	116,529)	
ア 高齢者施策等広報経費	4,776 (	5,759)	
イ 旧市立デイサービスセンター管理経費	5,830 (	5,966)	
ウ 生活支援事業	32,042 (	31,676)	
(生活支援ハウス運営事業、日常生活用具、生活支援ショートステイ事業)			
エ 要介護高齢者支援	72,909 (	61,027)	
(あんしんショートステイ事業、認知症疾患医療センター運営等事業 等)			
オ 住宅整備経費	10,894 (	12,101)	
3. 生きがい対策費	3,194,498 (	2,683,050)	
ア シルバー人材センター助成	81,245 (	81,288)	
イ 老人福祉センター事業費	742,648 (	301,488)	
(老人福祉センター整備、老人福祉センター管理)			
ウ 老人いこいの家事業費	221,489 (	131,602)	
(老人いこいの家整備、老人いこいの家運営)			
エ 老人クラブ活動費助成等	125,365 (	119,584)	
(老人クラブ活動助成 等)			
オ 全国健康福祉祭参加費助成等	11,317 (	11,667)	
カ 敬老祝品等	9,189 (	8,086)	
(敬老祝品等、外国人高齢者給付金)			
キ 高齢者乗車券交付事業	2,003,245 (	2,029,335)	

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
266 ↳ 275			(1 高 齢 福 祉 総 務 費)	千円	千円	千円	%
274 ↳ 275			3 介護保険費	20,671,670	20,105,897	565,773	2.8

説 明	
	千円
4. 施設福祉対策費	2,676,078 (3,008,298)
ア 老人保護措置費	776,188 (795,016)
イ 介護施設等整備費 (高齢者施設等改修・設備整備事業、介護施設整備費助成)	1,268,690 (1,587,526)
ウ 軽費老人ホーム運営費助成等 (軽費老人ホーム運営費助成、産休等代替職員費補助金)	631,200 (625,756)
5. 介護保険実施円滑化事業 (介護保険実施円滑化事業、離島等対策事業)	21,854 (21,856)
6. その他の経費	2,888,515 (2,747,256)
ア 健康先進都市推進経費 (福岡100推進経費、ナッジを活用した福岡100推進事業)	49,740 (33,223)
イ 重度化防止の推進 (要介護状態改善等評価事業、介護サービス利用者の社会参加活動促進事業)	15,788 (9,611)
ウ その他の経費 (いきいきセンターふくおか運営等経費、福祉人材確保事業 等)	2,822,987 (2,704,422)
関連歳入	
(17) 分担金及び負担金	133,140
高齡福祉費負担金	
(18) 使用料及び手数料	314
保健福祉施設使用料	
(19) 国庫支出金	1,096,556
高齡福祉費補助金	1,053,983
介護保険事業費補助金	36,896
デジタル基盤改革支援補助金	5,677
(20) 県支出金	1,402,411
高齡福祉費補助金	437,703
地域医療介護総合確保基金事業補助金	964,708
(21) 財産収入	72,954
土地貸付収入	38,382
建物等貸付収入	34,561
物品売払収入	11
(22) 寄附金	48,012
高齡福祉費寄附金	
(23) 繰入金	670,948
介護保険事業特別会計受入金	
(25) 諸収入	54,570
雇用保険料収入	719
厚生年金保険料収入	10,531
違約金及び延納利息	1
後期高齢者医療制度事業費委託金	19,954
その他の雑入	23,365
(26) 市債	831,000
老人福祉施設整備債	
介護保険事業特別会計への繰出金 (介護給付費負担金、事務費等繰出金、低所得者保険料軽減負担金、地域支援事業費負担金)	
関連歳入	
(19) 国庫支出金	838,994
介護保険費負担金	
(20) 県支出金	419,497
介護保険費負担金	

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
276 ↳ 285		4 障 がい 福 祉 費	1 障 がい 保 健 福 祉 費	千円 59,555,302	千円 53,079,713	千円 6,475,589	% 12.2

説 明		千円	
1. 一般職職員給与費等	1,151,202 (1,051,404)		
一般職職員・184人 (うち会計年度任用職員・77人)			
2. 自立支援給付	52,950,656 (46,640,353)		
ア 障がい福祉サービス (在宅)	12,799,855 (10,954,389)		
(ホームヘルプサービス事業、短期入所、同行援護、行動援護)			
イ 障がい福祉サービス (グループホーム等)	7,130,262 (5,943,376)		
(障がい者グループホーム訓練等給付費等、重度障がい者グループホーム受入促進事業、障がい者グループホーム設置促進等事業)			
ウ 障がい福祉サービス (施設)	27,526,583 (24,241,731)		
(障がい者施設介護給付費等、フレンドホーム生活介護 等)			
エ 自立支援医療	3,967,452 (4,023,702)		
オ 補装具	361,643 (297,347)		
カ その他の事業	1,164,861 (1,179,808)		
(計画相談支援事業、障害者総合支援法施行経費、強度行動障がい者支援事業 等)			
3. 地域生活支援事業	2,084,838 (1,802,429)		
ア 相談支援事業	827,440 (782,217)		
(障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業、障がい者の地域生活支援機能強化事業 等)			
イ コミュニケーション支援事業	54,818 (47,973)		
(手話通訳者・要約筆記者等養成及び派遣、聴覚障がい者支援事業 等)			
ウ 日常生活用具	352,710 (306,391)		
エ 移動支援	684,519 (510,013)		
オ その他の事業	165,351 (155,835)		
(日中一時支援、重度障がい者入浴サービス、自動車運転免許取得及び改造助成 等)			
4. 在宅障がい児・者援護費	966,490 (925,599)		
ア 福祉手当	939,947 (899,425)		
(特別障害者手当等、市の福祉手当)			
イ 福祉電話等	2,239 (2,549)		
ウ 緊急通報システム	4,079 (4,319)		
エ 住宅整備経費	13,882 (12,963)		
オ 障がい者配食サービス	6 (6)		
カ 在宅酸素療法者に対する電気料助成事業	6,337 (6,337)		
5. 社会参加促進費	958,361 (943,837)		
ア 社会参加促進事業	474,751 (453,664)		
(公共交通機関費用助成、タクシー料金助成)			
イ 障がい者就労促進費	155,594 (166,032)		
(障がい者就労支援センター運営等経費、ICT活用による就労等支援事業)			
ウ 地域活動支援センター補助金	288,610 (288,313)		
エ 障がい者スポーツ・レクリエーション振興	39,406 (35,828)		
(障がい者スポーツ振興事業、在宅障がい者レクリエーション)			
6. 福祉活動促進費	118,254 (89,545)		
ア 福祉啓発	28,200 (26,120)		
(障がい者差別解消条例施行関連経費、福祉啓発)			
イ 福祉活動促進	3,355 (3,555)		
ウ 事業団事務局	38,991 (11,642)		
エ 障がい者工賃向上関連経費	47,708 (48,228)		

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
276 ～ 285			(1 障がい保健 福祉費)	千円	千円	千円	%

説 明			
		千円	
7. 市立障がい者施設運営等経費	1,025,574 (	1,351,394)	
ア フレンドホーム運営	212,452 (	211,257)	
イ 点字図書館運営	46,061 (	46,061)	
ウ 障がい者スポーツセンター運営	185,294 (	172,479)	
エ 心身障がい福祉センター運営	300,987 (	337,533)	
オ 障がい者生活・就労支援施設運営	47,822 (	42,541)	
カ 市立障がい者施設改善費 (市立障がい者施設改善、市立障がい者施設緊急修繕費)	232,958 (	541,523)	
8. 障がい福祉施設整備費 就労等支援施設整備	2,578 (	-)	
9. 障がい者更生相談所経費	15,142 (	13,773)	
10. その他の経費 (心身障害者扶養共済、障がい者福祉避難所運営体制強化事業 等)	282,207 (	261,379)	
関連歳入			
(17) 分担金及び負担金	1,530		
障がい福祉費負担金			
(18) 使用料及び手数料	3,466		
心身障がい福祉センター使用料	1,436		
障がい者スポーツセンター使用料	218		
障がい者フレンドホーム使用料	126		
保健福祉施設使用料	1,635		
保健福祉証明等手数料	51		
(19) 国庫支出金	27,759,775		
障がい福祉費負担金	26,557,875		
障がい福祉費補助金	1,158,700		
障がい福祉施設整備費補助金	43,200		
(20) 県支出金	13,618,457		
障がい福祉費負担金	13,070,664		
障がい福祉費補助金	547,793		
(21) 財産収入	6,930		
土地貸付収入	1,280		
建物等貸付収入	5,650		
(22) 寄附金	5,317		
障がい福祉費寄附金			
(23) 繰入金	216,035		
地域保健福祉振興基金受入金			
(25) 諸収入	454,432		
雇用保険料収入	1,498		
厚生年金保険料収入	22,679		
介護給付費等収入	233,997		
製品加工受託収入	24,543		
心身障害者扶養共済掛金収入	29,954		
年金給付金	137,760		
その他の雑入	4,001		
(26) 市債	141,000		
社会福祉施設整備債			

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
286 ↳ 289		5 生活保護費	1 生 活 保 護 総 務 費	千円 3,441,828	千円 3,185,013	千円 256,815	% 8.1
288 ↳ 291			2 保 護 費	79,158,172	78,808,680	349,492	0.4

説 明	
	千円
1. 一般職職員給与費等 一般職職員・518人 (うち会計年度任用職員・78人)	3,434,954 (3,178,054)
2. その他の経費	6,874 (6,959)
関連歳入 (19) 国庫支出金 生活保護費負担金 生活保護費補助金 生活保護費委託金 (25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入	174,336 17,506 135,757 21,073 25,962 1,761 24,201
1. 一般職職員給与費等 一般職職員・32人 (うち会計年度任用職員・32人)	150,222 (139,436)
2. 扶助費	78,050,090 (77,960,383)
ア 生活保護費	77,999,793 (77,923,481)
イ 自立支援事業等	6,737 (7,208)
ウ 就労自立給付金	17,260 (14,294)
エ 進学・就職準備給付金	26,300 (15,400)
3. その他の経費	957,860 (708,861)
ア 生活保護自立支援プログラム経費 (被保護者就労支援事業、子どもの健全育成支援事業 等)	564,449 (429,963)
イ その他の経費 (生保適正化、被保護者健康管理支援事業 等)	393,411 (278,898)
関連歳入 (19) 国庫支出金 生活保護費負担金 生活保護費補助金 デジタル基盤改革支援補助金 生活保護費委託金 (25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 その他の雑入	58,435,300 58,143,555 285,547 5,664 534 718,809 714 10,630 707,465

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
290 ↳ 293		6 災害救助費	1 災害救助費	千円 24,473	千円 24,227	千円 246	% 1.0
歳 出 合 計				182,546,554	183,985,574	△ 1,439,020	△ 0.8

() 内は前年度予算額

説 明	
	千円
1. 一般職職員給与費等 一般職職員・1人 (うち会計年度任用職員・1人)	4,215 (4,031)
2. 災害救助費	20,258 (20,196)
関連歳入 (25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 災害援護資金貸付金 災害援護臨時貸付金 (26) 市債 災害援護資金貸付事業債 36,406 20 301 18,563 17,522 2,333	

②介護保険事業特別会計（議案第35号）

（歳入総括）

科 目	令和7年度予算額 (A)	令和6年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
介護保険料	28,295,851 千円	27,957,542 千円	338,309 千円	1.2 %
使用料及び手数料	18,102 千円	12,306 千円	5,796 千円	47.1 %
手数料	16,205 千円	－ 千円	16,205 千円	皆 増
収入証紙収入	1,897 千円	12,306 千円	△ 10,409 千円	△ 84.6 %
国庫支出金	27,670,378 千円	27,065,461 千円	604,917 千円	2.2 %
国庫負担金	21,436,415 千円	20,849,578 千円	586,837 千円	2.8 %
国庫補助金	6,233,963 千円	6,215,883 千円	18,080 千円	0.3 %
支払基金交付金	32,955,827 千円	32,193,387 千円	762,440 千円	2.4 %
介護給付費交付金	31,548,631 千円	30,721,425 千円	827,206 千円	2.7 %
地域支援事業支援交付金	1,407,196 千円	1,471,962 千円	△ 64,766 千円	△ 4.4 %
県支出金	17,306,737 千円	16,930,267 千円	376,470 千円	2.2 %
県負担金	16,538,789 千円	16,129,915 千円	408,874 千円	2.5 %
県補助金	767,948 千円	800,352 千円	△ 32,404 千円	△ 4.0 %
財産収入	11,565 千円	12,550 千円	△ 985 千円	△ 7.8 %
繰入金	20,698,544 千円	20,105,897 千円	592,647 千円	2.9 %
一般会計繰入金	20,671,670 千円	20,105,897 千円	565,773 千円	2.8 %
介護給付費準備基金繰入金	26,874 千円	－ 千円	26,874 千円	皆 増
繰越金	835,000 千円	1,060,000 千円	△ 225,000 千円	△ 21.2 %
諸収入	66,468 千円	64,069 千円	2,399 千円	3.7 %
歳 入 合 計	127,858,472 千円	125,401,479 千円	2,456,993 千円	2.0 %

（歳出総括）

科 目	令和7年度予算額 (A)	令和6年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
総務費	3,730,704 千円	3,515,972 千円	214,732 千円	6.1 %
一般管理費	3,729,966 千円	3,515,201 千円	214,765 千円	6.1 %
災害臨時特例費	738 千円	771 千円	△ 33 千円	△ 4.3 %
保険給付費	116,846,783 千円	113,783,058 千円	3,063,725 千円	2.7 %
居宅介護サービス等費	51,648,472 千円	50,640,805 千円	1,007,667 千円	2.0 %
地域密着型介護サービス等費	22,648,701 千円	21,263,599 千円	1,385,102 千円	6.5 %
居宅介護サービス計画等費	6,370,331 千円	6,209,384 千円	160,947 千円	2.6 %
施設介護サービス費	29,556,962 千円	29,194,874 千円	362,088 千円	1.2 %
福祉用具購入等費	203,252 千円	203,252 千円	－ 千円	－ %
住宅改修等費	425,471 千円	398,009 千円	27,462 千円	6.9 %
高額サービス等費	3,128,816 千円	3,056,936 千円	71,880 千円	2.4 %
高額医療合算介護サービス費	452,326 千円	441,932 千円	10,394 千円	2.4 %
特定入所者介護サービス等費	2,332,221 千円	2,295,889 千円	36,332 千円	1.6 %
審査支払手数料	80,231 千円	78,378 千円	1,853 千円	2.4 %
地域支援事業費	5,678,472 千円	5,964,638 千円	△ 286,166 千円	△ 4.8 %
介護予防・日常生活支援総合事業費	4,799,776 千円	5,134,369 千円	△ 334,593 千円	△ 6.5 %
包括的支援事業・任意事業費	878,696 千円	830,269 千円	48,427 千円	5.8 %
基金積立金	11,565 千円	356,440 千円	△ 344,875 千円	△ 96.8 %
諸支出金	1,590,948 千円	1,781,371 千円	△ 190,423 千円	△ 10.7 %
歳 出 合 計	127,858,472 千円	125,401,479 千円	2,456,993 千円	2.0 %

(事業基数)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
被保険者数	917,600 人	908,700 人	8,900 人	1.0 %
第1号被保険者数	366,200 人	361,800 人	4,400 人	1.2 %
65歳～75歳未満	163,700 人	167,400 人	△ 3,700 人	△ 2.2 %
75歳以上	202,500 人	194,400 人	8,100 人	4.2 %
第2号被保険者数	551,400 人	546,900 人	4,500 人	0.8 %
要介護認定者数	77,080 人	75,490 人	1,590 人	2.1 %
要支援1	14,550 人	14,490 人	60 人	0.4 %
要支援2	11,060 人	10,760 人	300 人	2.8 %
要介護1	15,820 人	15,470 人	350 人	2.3 %
要介護2	11,460 人	11,330 人	130 人	1.1 %
要介護3	9,350 人	9,110 人	240 人	2.6 %
要介護4	8,640 人	8,370 人	270 人	3.2 %
要介護5	6,200 人	5,960 人	240 人	4.0 %
介護サービス利用者数	57,040 人	55,810 人	1,230 人	2.2 %
施設サービス	8,930 人	8,810 人	120 人	1.4 %
介護老人福祉施設	6,010 人	5,890 人	120 人	2.0 %
介護老人保健施設	2,210 人	2,210 人	－ 人	－ %
介護療養型医療施設・介護医療院	710 人	710 人	－ 人	－ %
在宅サービス	48,110 人	47,000 人	1,110 人	2.4 %
居住系サービス	5,430 人	5,280 人	150 人	2.8 %
標準的在宅サービス	42,680 人	41,720 人	960 人	2.3 %

(保険料:軽減前)

所得段階区分	令和6年度～令和8年度	
	保険料(年間)	基準額に対する乗率
第1段階	34,356 円	0.415
第2段階	49,257 円	0.595
第3段階	57,121 円	0.690
第4段階	74,506 円	0.900
第5段階	82,784 円	1.000
第6段階	91,063 円	1.100
第7段階	107,620 円	1.300
第8段階	132,455 円	1.600
第9段階	149,012 円	1.800
第10段階	165,568 円	2.000
第11段階	182,125 円	2.200
第12段階	198,682 円	2.400
第13段階	206,960 円	2.500
第14段階	215,239 円	2.600
第15段階	223,517 円	2.700

(保険料:軽減後)

所得段階区分	令和6年度～令和8年度	
	保険料(年間)	基準額に対する乗率
第1段階	20,282 円	0.245
第2段階	32,700 円	0.395
第3段階	56,707 円	0.685

(歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
34	1 介護保険料	1 介護保険料	1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	千円 28,295,851	千円 27,957,542	千円 338,309	% 1.2
	2 使用料及び 手 数 料	1 手 数 料	1 手 数 料	16,205	-	16,205	皆 増
		2 収 入 証 紙 収 入	1 収 入 証 紙 収 入	1,897	12,306	△ 10,409	△ 84.6
	3 国庫支出金	1 国庫負担金	1 介護給付費 負 担 金	21,436,415	20,849,578	586,837	2.8
35		2 国庫補助金	1 調整交付金	4,440,657	4,324,174	116,483	2.7
			2 地 域 支 援 事業交付金	1,474,971	1,536,029	△ 61,058	△ 4.0
			3 介 護 保 険 災 害 臨 時 特例補助金	120	139	△ 19	△ 13.7
			4 保険者機能 強化推進 交 付 金	91,671	175,807	△ 84,136	△ 47.9

説 明	
	千円
1. 現年賦課分	28,202,654
2. 滞納繰越分	93,197
介護サービス事業者指定申請等手数料	
介護サービス事業者指定申請等手数料収入証紙収入	

(歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
35	3 国庫支出金	2 国庫補助金	5 介 護 保 険 保険者努力 支援交付金	千円 186,779	千円 151,431	千円 35,348	% 23.3
			6 介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	39,765	28,303	11,462	40.5
	4 支 払 基 金 交 付 金	1 支 払 基 金 交 付 金	1 介 護 給 付 費 交 付 金	31,548,631	30,721,425	827,206	2.7
			2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	1,407,196	1,471,962	△ 64,766	△ 4.4
	36	5 県 支 出 金	1 県 負 担 金	1 介 護 給 付 費 負 担 金	16,538,789	16,129,915	408,874
1 地 域 支 援 事業交付金				766,239	798,759	△ 32,520	△ 4.1
2 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 事業補助金			1,709	1,593	116	7.3	
6 財 産 収 入		1 財 産 運 用 収 入	1 利 子 及 び 配 当 金	11,565	12,550	△ 985	△ 7.8

説 明	
	千円
介護給付費準備基金利子収入	

(歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
36	7 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 20,671,670	千円 20,105,897	千円 565,773	% 2.8
37		2 介護給付費 準備基金 繰 入 金	1 介護給付費 準備基金 繰 入 金	26,874	-	26,874	皆 増
	8 繰 越 金	1 繰 越 金	1 繰 越 金	835,000	1,060,000	△ 225,000	△ 21.2
	9 諸 収 入	1 延滞金、加算 金及び過料	1 延滞金、加算 金及び過料	757	842	△ 85	△ 10.1
		2 保険料収入	1 保険料収入	64,628	62,234	2,394	3.8
		3 雑 入	1 介護給付費 返 還 金	1	1	-	-
37 ↳ 38			2 雑 入	1,082	992	90	9.1
歳 入 合 計				127,858,472	125,401,479	2,456,993	2.0

説 明	
	千円
介護給付費準備基金受入金	
前年度繰越金	
税外収入延滞金	
1. 雇用保険料収入	4,018
2. 厚生年金保険料収入	60,610
1. 滞納処分費	1
2. その他の雑入	1,081

(歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
40 ↳ 43	1 総 務 費	1 総務管理費	1 一 般 管 理 費	千円 3,729,966	千円 3,515,201	千円 214,765	% 6.1
42 ↳ 43			2 災 害 臨 時 特 例 費	738	771	△ 33	△ 4.3
42 ↳ 49	2 保 険 給 付 費	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	1 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	116,846,783	113,783,058	3,063,725	2.7

説 明	
	千円
1. 一般職職員給与費等 一般職職員・340人（うち会計年度任用職員・143人）	2,101,221 (2,003,681)
2. 一般管理費 （要介護認定費、要介護認定事務センター運営、賦課徴収費 等）	1,628,745 (1,511,520)
関連歳入 (2) 使用料及び手数料 介護サービス事業者指定申請等手数料 介護サービス事業者指定申請等手数料収入証紙収入 (3) 国庫支出金 介護保険事業費補助金 (5) 県支出金 地域医療介護総合確保基金事業補助金 (9) 諸収入 税外収入延滞金 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 介護給付費返還金 滞納処分費 その他の雑入 18,102 16,205 1,897 39,765 1,709 48,933 757 2,990 45,183 1 1 1	
災害臨時特例費	
関連歳入 (3) 国庫支出金 調整交付金 介護保険災害臨時特例補助金 600 480 120	
1. 居宅介護サービス等費	51,648,472 (50,640,805)
2. 地域密着型介護サービス等費	22,648,701 (21,263,599)
3. 居宅介護サービス計画等費	6,370,331 (6,209,384)
4. 施設介護サービス費	29,556,962 (29,194,874)
5. 福祉用具購入等費	203,252 (203,252)
6. 住宅改修等費	425,471 (398,009)
7. 高額サービス等費	3,128,816 (3,056,936)
8. 高額医療合算介護サービス費	452,326 (441,932)
9. 特定入所者介護サービス等費	2,332,221 (2,295,889)
10. 審査支払手数料	80,231 (78,378)

(歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
42 ↳ 49			(1 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費)	千円	千円	千円	%
48 ↳ 51	3 地 域 支 援 事 業 費	1 地 域 支 援 事 業 費	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	4,799,776	5,134,369	△ 334,593	△ 6.5
50 ↳ 53			2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	878,696	830,269	48,427	5.8

説 明			千円
関連歳入 (3) 国庫支出金 25,876,592 介護給付費負担金 21,436,415 調整交付金 4,440,177 (4) 支払基金交付金 31,548,631 介護給付費交付金 (5) 県支出金 16,538,789 介護給付費負担金			
1. 一般職職員給与費等	96,777 (	98,452)	
一般職職員・22人 (うち会計年度任用職員・22人)			
2. 介護予防・生活支援サービス事業費	4,224,145 (	4,641,032)	
3. 一般介護予防事業費	478,854 (	394,885)	
ア 介護予防普及啓発事業費	67,646 (	61,914)	
(介護予防教室、生き生きシニア健康福岡21事業、フレイル予防啓発事業 等)			
イ 地域リハビリテーション活動支援事業費	7,038 (	5,043)	
ウ 介護予防推進事業	404,170 (	327,928)	
関連歳入 (3) 国庫支出金 1,327,379 地域支援事業交付金 1,140,600 介護保険保険者努力支援交付金 186,779 (4) 支払基金交付金 1,293,957 地域支援事業支援交付金 (5) 県支出金 599,054 地域支援事業交付金 (9) 諸収入 7,339 雇用保険料収入 459 厚生年金保険料収入 6,880			
1. 一般職職員給与費等	120,123 (	114,109)	
一般職職員・28人 (うち会計年度任用職員・28人)			
2. 包括的支援事業費	94,389 (	91,859)	
(在宅医療・介護連携推進事業、地域ケア会議 等)			
3. 任意事業費	664,184 (	624,301)	
(おむつサービス事業、緊急通報体制整備事業、成年後見制度利用支援事業 (高齢者) 等)			

(歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
50 ↳ 53			(2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費)	千円	千円	千円	%
52 ↳ 55	4 基金積立金	1 基金積立金	1 介護給付費 準備基金 積立金	11,565	356,440	△ 344,875	△ 96.8
54 ↳ 55	5 諸支出金	1 償還金及び 還付加算金	1 第 1 号 被 保 険 者 償還金及び 還付加算金	85,000	83,000	2,000	2.4
			2 償 還 金	835,000	1,060,000	△ 225,000	△ 21.2
		2 繰 出 金	1 一 般 会 計 繰 出 金	670,948	638,371	32,577	5.1
歳 出 合 計				127,858,472	125,401,479	2,456,993	2.0

説 明		
		千円
関連歳入 (3) 国庫支出金 地域支援事業交付金 (5) 県支出金 地域支援事業交付金 (9) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 その他の雑入		334,371 167,185 10,196 569 8,547 1,080
介護給付費準備基金積立金 関連歳入 (6) 財産収入 介護給付費準備基金利子収入		11,565
第1号被保険者償還金及び還付加算金		
償還金		
一般会計繰出金 関連歳入 (3) 国庫支出金 保険者機能強化推進交付金 (4) 支払基金交付金 地域支援事業支援交付金		91,671 113,239

(4) 債務負担行為

会計名	予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
				期 間	金 額
一般会計	356 ↳ 359	老人福祉センター改修工事	千円 467,085	—	千円 —
		老人いこいの家改築工事	79,743	—	—
		城南障がい者フレンドホーム トイレその他改修工事	16,753	—	—
		心身障がい福祉センター 地下非常用発電装置 冷却タンク更新工事	87,500	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 8 年 度	467,085	－	373,000	－	94,085
令和 8 年 度	79,743	－	63,000	－	16,743
令和 8 年 度	16,753	－	13,000	－	3,753
令和 8 年 度	87,500	－	70,000	－	17,500

(5) 負担金、補助及び交付金

○負担金(共益費負担金、附帯設備費負担金、諸会議費負担金、工事費負担金、給付費負担金等を除く)

(単位:千円)

会計	目	名称	交付先	R 7 年度	R 6 年度	差引増減(△)	備考(増減理由)
一 般 会 計	社会福祉 総務費	福祉のまちづくり推進大会負担金	福岡市福祉のまちづくり推進大会	2,720	2,150	570	
	高 齢 福 祉 総 務 費	アクティブエイジング推進負担金	アラカンフェスタ実行委員会	8,700	8,700	－	
		高齢者福祉大会等負担金	福岡市高齢者保健福祉大会	793	669	124	
		福岡アジア高齢社会デザイン協議会負担金	福岡アジア高齢社会デザイン協議会	1,888	1,888	－	
		交通用福祉ICカードシステム関連負担金	福岡市交通局福岡市交通事業管理者	－	2,398	△ 2,398	機器更新完了
		ユマニチュード推進事業負担金	国境なきユマニチュード推進本部	34,380	－	34,380	新設
		福岡100ラボ事業負担金	福岡地域戦略推進協議会	6,723	7,900	△ 1,177	交付実績に基づく減
	障 が い 保 健 福 祉 費	障がい者スポーツ大会負担金	福岡市障がい者スポーツ大会	180	5,581	△ 5,401	事業統合に伴う減
		障がい者ボウリング大会福岡負担金	障がい者ボウリング大会福岡実行委員会	1,453	1,453	－	
		心身障害者扶養保険特別調整費	独立行政法人 福祉医療機構	83,216	81,234	1,982	
		交通用福祉ICカード機器更新負担金	福岡市交通局福岡市交通事業管理者	－	2,398	△ 2,398	機器更新完了
	保 護 費	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業負担金	社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会	13,341	11,285	2,056	見込数の増
		オンライン資格確認等運営負担金	社会保険診療報酬支払基金	3,947	3,955	△ 8	
負担金 計				157,341	129,611	27,730	

○補助及び交付金

(単位：千円)

会計	目	名称	交付先	R 7 年度	R 6 年度	差引増減(△)	備考(増減理由)
一般会計	社会福祉総務費	社会福祉協議会地域福祉推進事業費補助金	社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会	475,086	454,262	20,824	補助対象経費の増
		福岡市地域保健福祉振興基金事業補助金		41,349	40,015	1,334	補助対象経費の増
		独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補助金		106	161	△ 55	
		社会福祉施設寄附金事業補助金		430	452	△ 22	
		日常生活自立支援事業補助金		103,026	97,628	5,398	補助対象経費の増
		やすらかバック事業等終活支援事業補助金		18,215	20,974	△ 2,759	補助対象経費の減
		福岡市民生委員児童委員協議会補助金	福岡市民生委員児童委員協議会	49,121	44,046	5,075	一斉改選にかかる経費の増
		福岡市戦没者等遺家族援護事業補助金	戦没者等遺家族援護事業を継続的に行っている団体	3,500	3,500	－	
		福岡市原爆被害者等援護事業補助金	原爆被害者等援護事業を継続的に行っている団体	2,050	2,050	－	
		交通遺児等援護事業補助金	交通遺児等援護事業を継続的に行っている団体	450	450	－	
		福岡市中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金	中国残留邦人等	3,000	4,000	△ 1,000	補助対象経費の減
		福岡市ベンチ購入費補助金	地権者等	1,800	1,700	100	
		福岡市移動スーパー参入促進費補助金	事業者等	1,500	1,500	－	
		福岡市生活困窮者支援活動事業費補助金	生活困窮者の支援を行うNPO法人等	2,000	－	2,000	令和４年度新設（令和４～６年度は補正等対応）
	高齢福祉総務費	福岡市老人クラブ活動事業補助金	単位老人クラブ	36,864	38,016	△ 1,152	見込数の減
		福岡市老人クラブ連合会運営及び事業補助金	公益社団法人 福岡市老人クラブ連合会	85,979	74,926	11,053	補助金の統合に伴う増（友愛訪問事業・高齢者農園事業）
		福岡市友愛訪問事業補助金		－	2,546	△ 2,546	福岡市老人クラブ連合会運営及び事業補助金へ統合
		福岡市高齢者農園事業費補助金		－	1,120	△ 1,120	福岡市老人クラブ連合会運営及び事業補助金へ統合
		福岡市高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金		962	962	－	
		福岡市軽費老人ホームサービスの提供に要する費用補助金	社会福祉法人	630,823	625,396	5,427	補助対象経費の増
		福岡市高年齢者就業機会確保事業費補助金	公益社団法人 福岡市シルバー人材センター	79,658	79,658	－	
		福岡市介護施設等整備費補助金	介護サービス事業者	1,260,619	1,582,006	△ 321,387	補助対象経費の減
		全国健康福祉祭参加事業福岡市実行委員会補助金	全国健康福祉祭参加事業福岡市実行委員会	11,317	11,667	△ 350	
		福岡市児童福祉施設等産休等代替職員制度	民間社会福祉施設	377	360	17	
		福岡市介護保険サービス等利用者負担金の社会福祉法人等による軽減制度に対する助成事業補助金	介護保険等利用者負担軽減を実施する社会福祉法人等	20,748	20,748	－	
		福岡市介護保険離島交通費補助金	島外に所在する指定居宅サービス事業者	1,011	1,011	－	
		福岡市地域保健福祉振興基金事業補助金	社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会	8,562	8,346	216	

(単位：千円)

会計	目	名称	交付先	R 7 年度	R 6 年度	差引増減(△)	備考(増減理由)	
一般会計	障がい保健福祉費	福岡市身体障害者福祉協会運営費補助金	社会福祉法人	2,555	2,555	－		
		福岡市障がい者社会参加推進センター運営事業補助金	福岡市身体障害者福祉協会	7,000	7,000	－		
		福岡市手をつなぐ育成会運営費補助金	社会福祉法人 福岡市手をつなぐ育成会	800	800	－		
		九州ブロック肢体不自由児者父母の会福岡市大会補助金	福岡県肢体不自由児者福祉連合会	－	200	△ 200	令和 7 年度は開催なし	
		全国障害者スポーツ大会九州ブロック予選会補助金	本市内で開催される九州ブロック予選会の実施者	200	－	200	令和 6 年度は開催なし	
		障がい者スポーツ等活動推進事業補助金	福岡市障がい者スポーツ協会	35,127	28,024	7,103	事業統合に伴う増	
		福岡市障がい者作品展補助金	福岡市障がい児・者美術展実行委員会	1,470	1,470	－		
		福岡市地域活動支援センターⅠ型運営費補助金	地域活動支援センター運営団体	140,749	133,000	7,749	補助対象経費の増	
		福岡市地域活動支援センター補助金		147,756	155,211	△ 7,455	見込数の減	
		福岡市社会福祉施設等施設整備費補助金（障がい）	社会福祉法人等	64,800	221,150	△ 156,350	補助対象事業者の減	
		福岡市障がい者グループホーム設置費補助金	グループホーム設置事業者等	49,100	58,100	△ 9,000	見込数の減	
		福岡市重度障がい者グループホーム運営費補助金	グループホーム運営事業者	104,260	78,408	25,852	見込数の増	
		福岡市社会福祉事業団事務局運営費補助金	社会福祉法人 福岡市社会福祉事業団	38,991	11,642	27,349	退職予定者の増	
		福岡市重度障がい者受入施設設置促進事業補助金	障がい福祉サービス事業所	4,000	4,000	－		
		福岡市障がい福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業費補助金	障がい者支援施設事業者	9,150	－	9,150	新設	
		介護	福岡市認知症介護指導者フォローアップ研修事業補助金	研修生を派遣する介護保険施設、 居宅介護サービス事業者等	78	78	－	
			福岡市認知症介護指導者養成研修事業補助金		350	350	－	
福岡市認知症カフェ開設支援事業補助金	認知症カフェ開設者		1,650	1,550	100			
補助金 計				3,446,589	3,821,038	△ 374,449		
－		－	－	－	－	－		
交付金 計				－	－	－		

